
飯田市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 古くから三州・遠州・秋葉の三つの街道がこの地を通い、人や物の交流が活発に行われてきた。
- ✓ 江戸時代には水引・染色・織物・漆器等の産業が発達し、戦前戦後には農家の副業が工業化された凍豆腐や漬物・菓子・皮革・メリヤス等が興り、他地域では見かけることができない数多くの地場産業が発達し、現在も地域経済を大きく支えている。
- ✓ 昭和30年代の中頃からは企業誘致を積極的に展開し、昭和50年の中央自動車道の開通により地域全体が大きく活性化され、地場産業とハイテク産業がバランスを保ちながら飛躍した。
- ✓ 現在はリニア中央新幹線の取り組みをはじめ、東海地区の工業ベルト地帯と結ぶ三遠南信自動車道も建設が始まり、飯田・下伊那地方は大きな未来に向けて躍動し始めている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 飯田市は、長野県の最南端、伊那谷の中央に位置し、西北部は木曾山脈により木曾郡に境し、東北部は上伊那郡飯島町および下伊那郡松川町ほか3町村に接し、南西部は、県内5ヶ村ほか静岡県2市に隣接している。
- ✓ 天竜川沿いには水田が多く、段丘上やそれに続く扇状地には果樹園が散在する。また、段丘崖には樹木が繁茂し、景観の中に緑の帯を形成している。周囲および南部高原地帯は、急斜面で水利のよい場所には水田があるが、主として山林で中には標高2,000mを超える山々があり、大自然の中に美林が繁茂している山あいには谷地田が、日当たりの良い傾斜地には段々畑が点在し、美しい農村風景を形成している。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

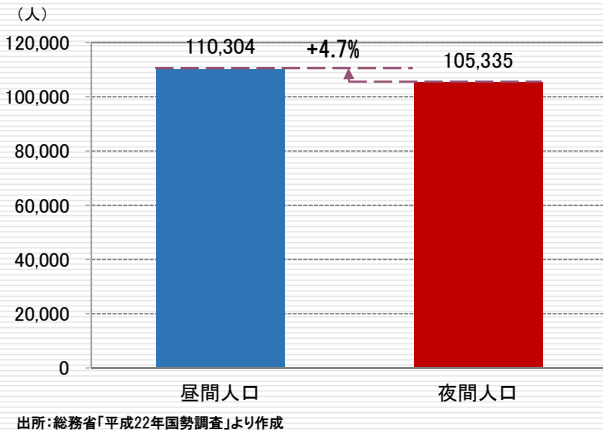
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

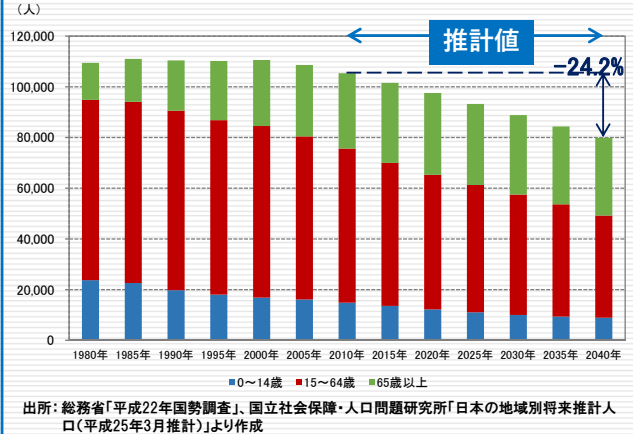
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2000年以降減少し始め、2040年には対2010年比で24.2%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

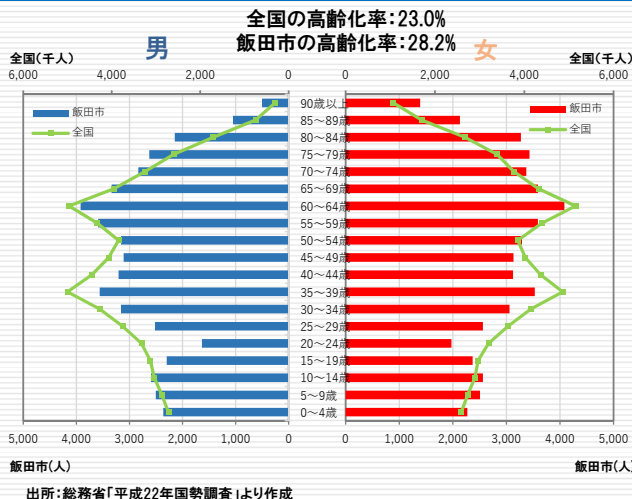
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

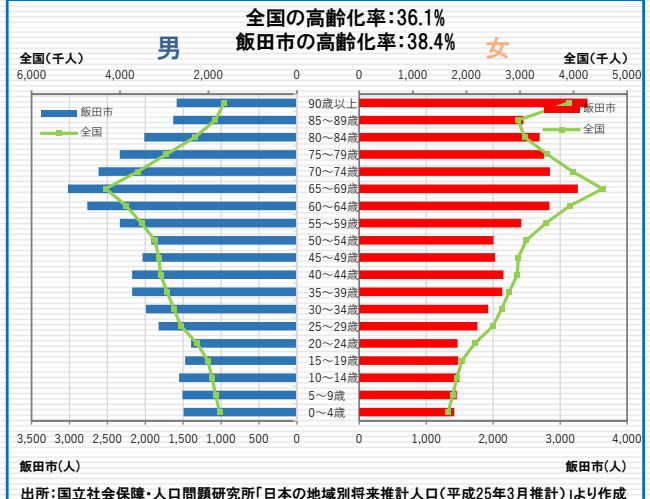
2010年では住民の約3.5人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.6人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

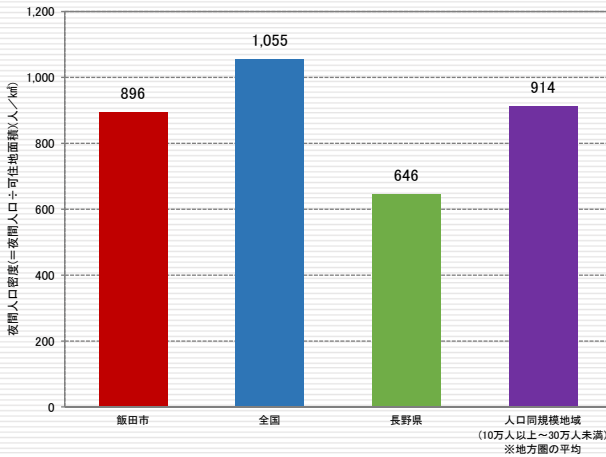
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

飯田市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると低い水準である。

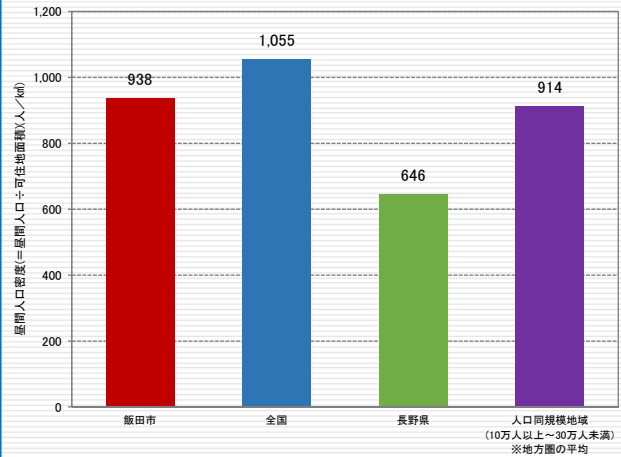
飯田市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

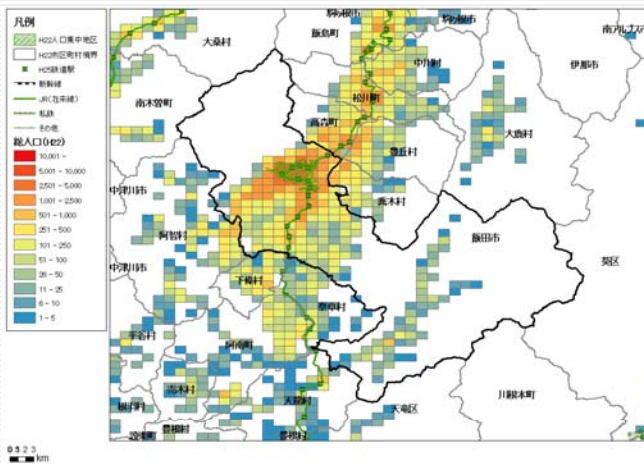
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

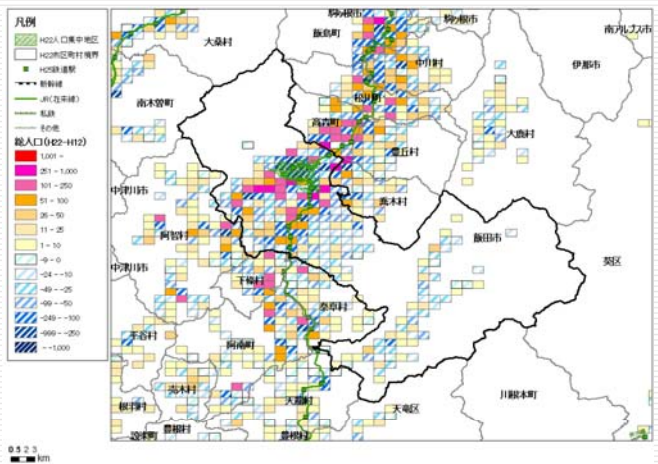
10年前と比較すると鉄道沿線で人口が減少しているが、飯田駅の南部では増加している。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

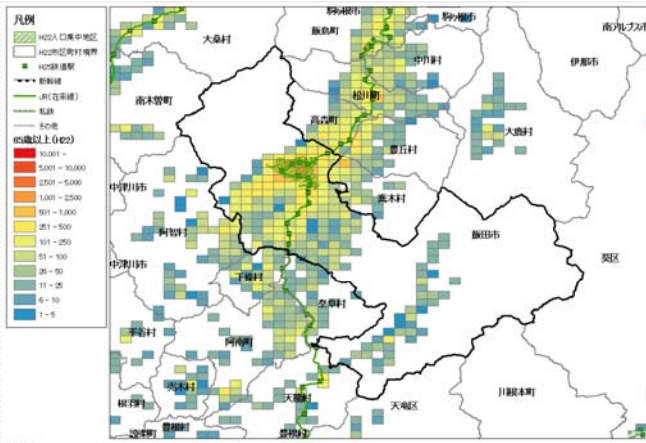
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

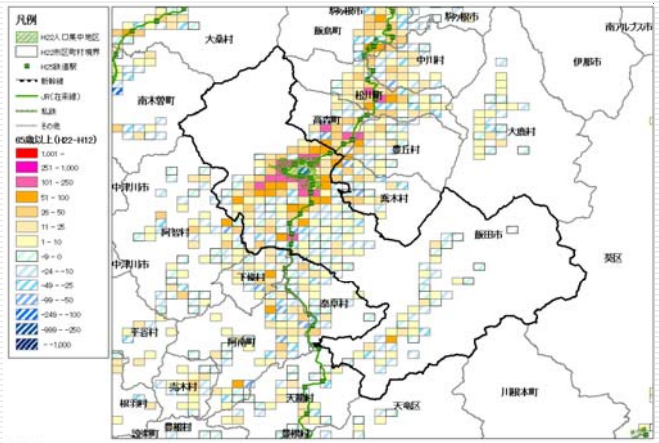
10年前と比較すると飯田駅付近中心部と鉄道沿線で高齢者人口が増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

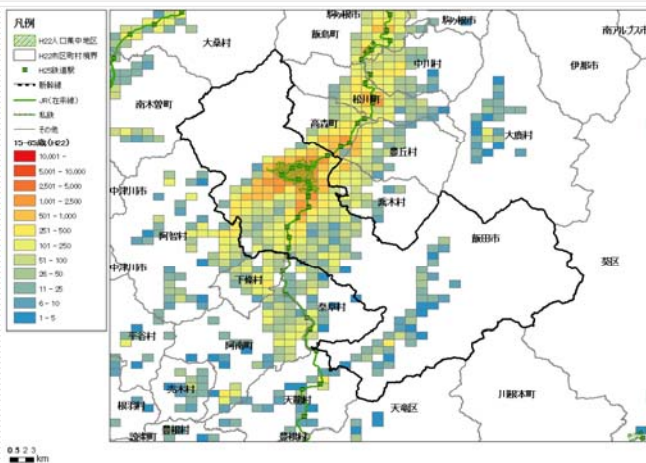
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

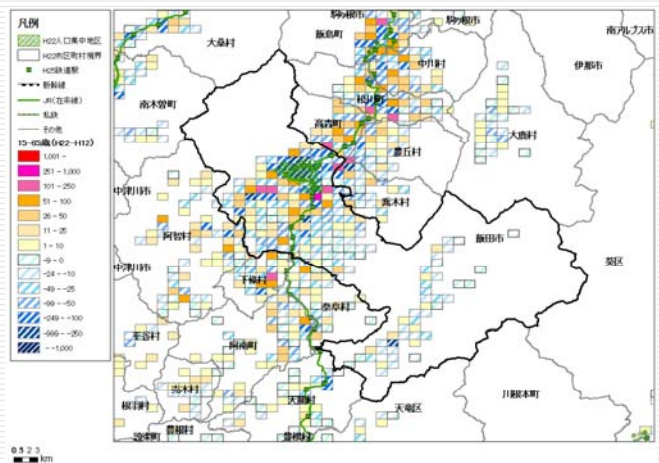
総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると飯田駅付近中心部と鉄道沿線で生産年齢人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

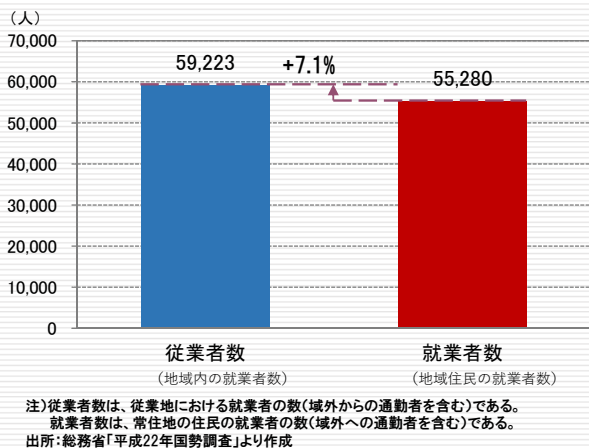
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

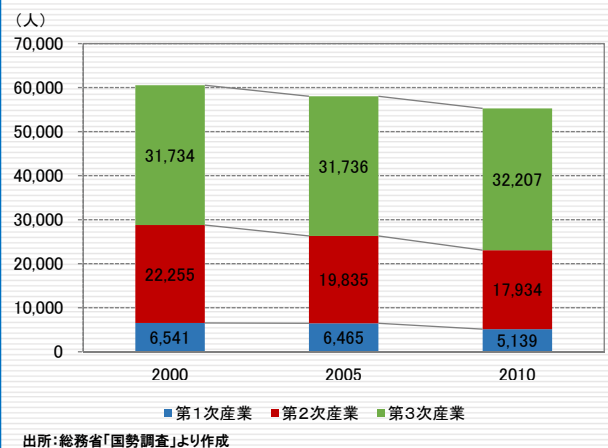
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業は減少しているが、反対に第3次産業は増加している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

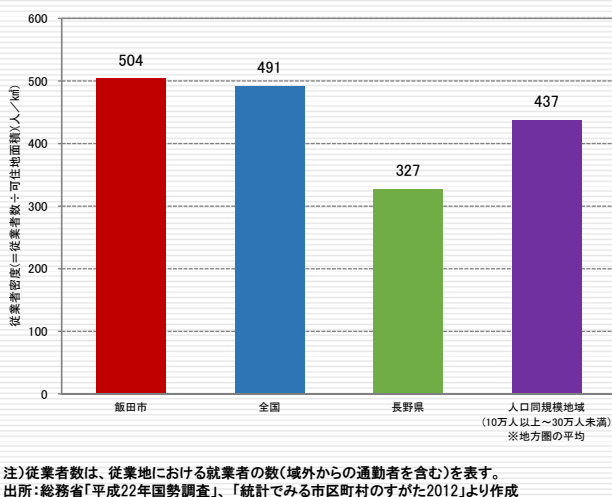
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

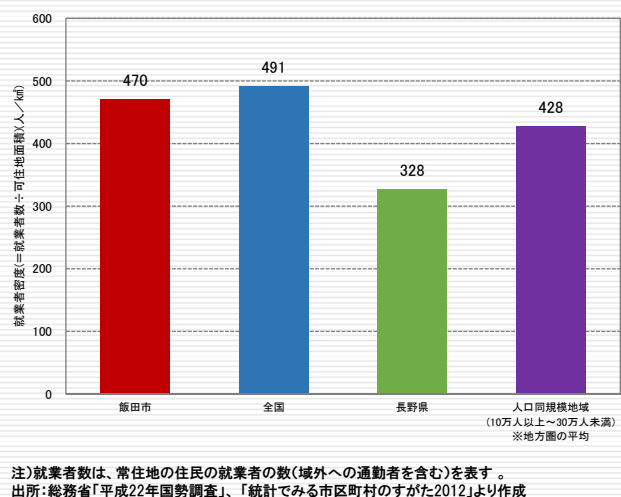
飯田市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

飯田市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

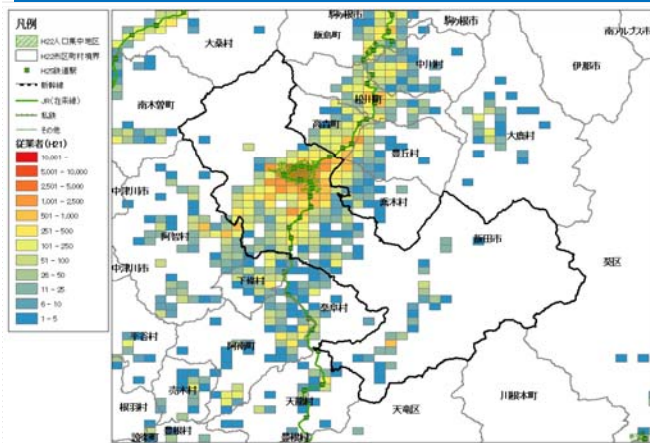
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

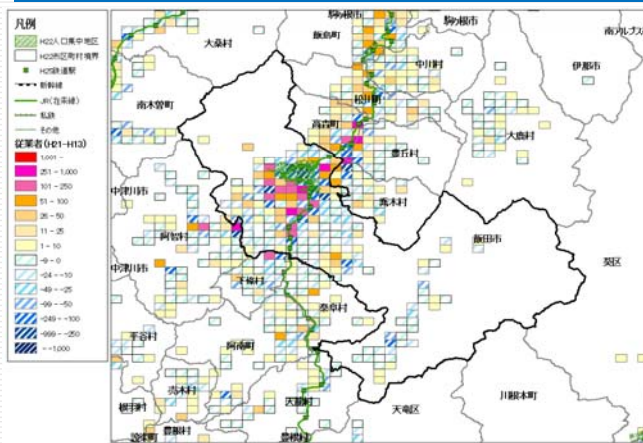
10年前と比較すると、鉄道沿線で従業者が減少しているが、飯田駅南部では増加している。

① 従業者の分布(H21)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

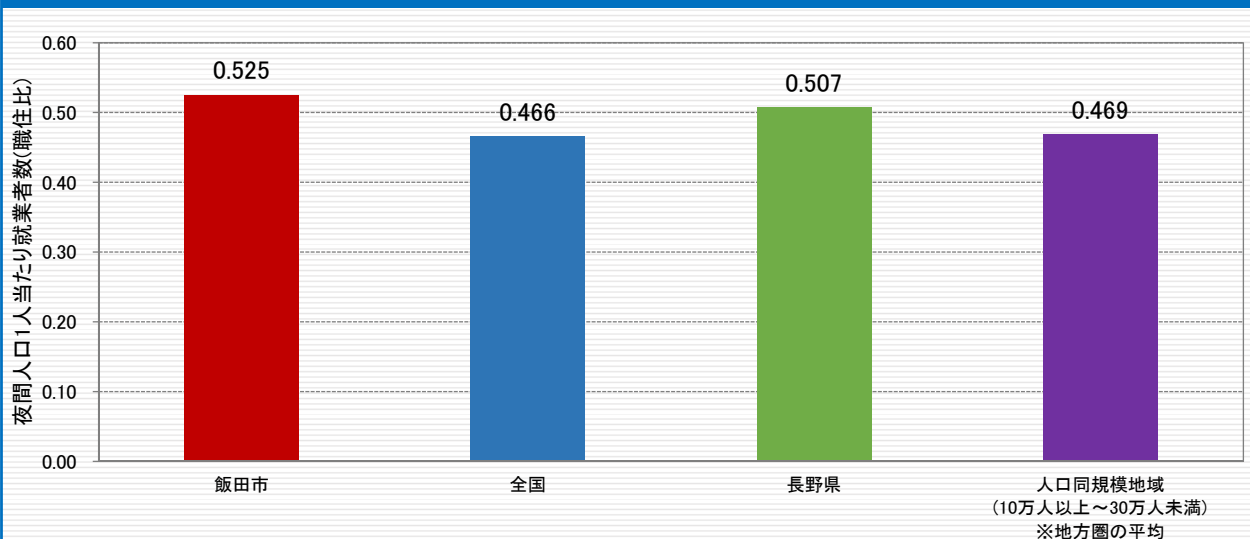
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1)地域の中で規模の大きい産業は何か:売上

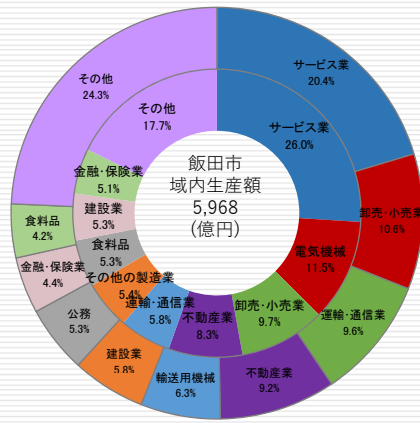
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

飯田市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位電気機械である。これらの構成比の合計は37.5%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

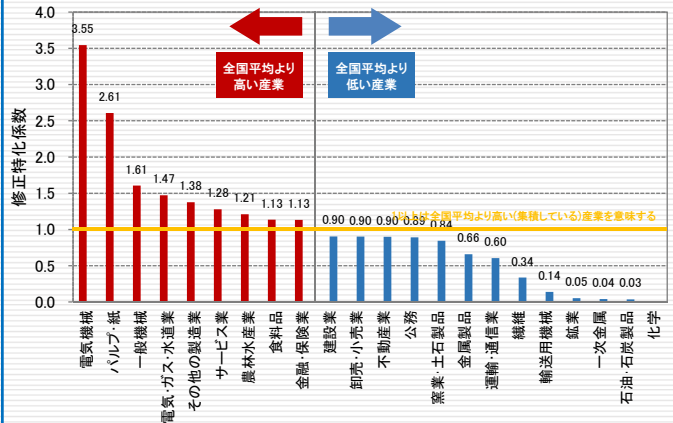
全国と比較して集積している産業は、電気機械、パルプ・紙、一般機械、電気・ガス・水道業、その他の製造業、サービス業、農林水産業、食料品、金融・保険業である。

①産業別生産額構成比



注)外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

②産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

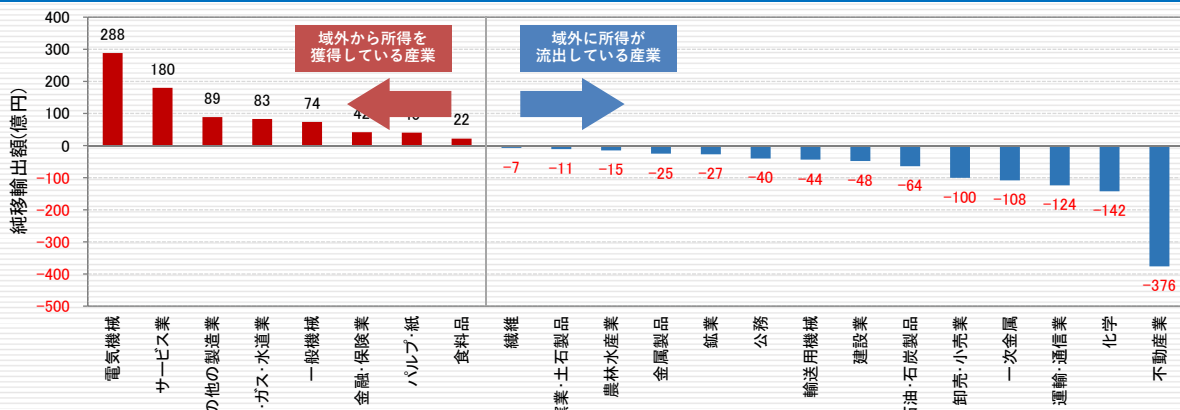
(2)域外から所得を獲得している産業は何か:売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、電気機械、サービス業、その他の製造業、電気・ガス・水道業、一般機械、金融・保険業、パルプ・紙、食料品である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

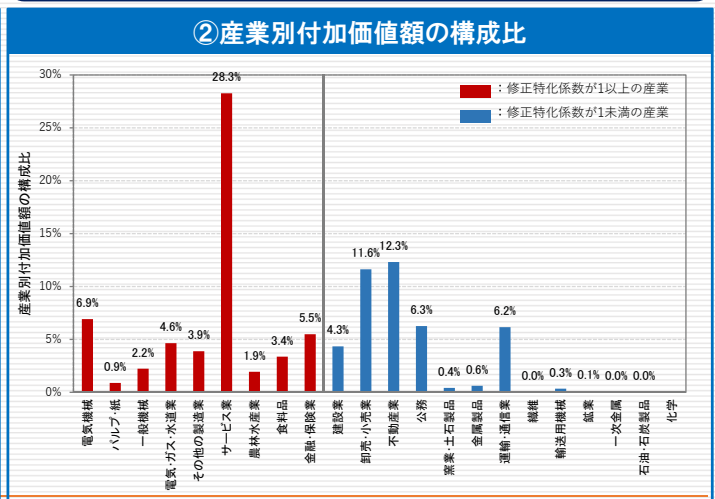
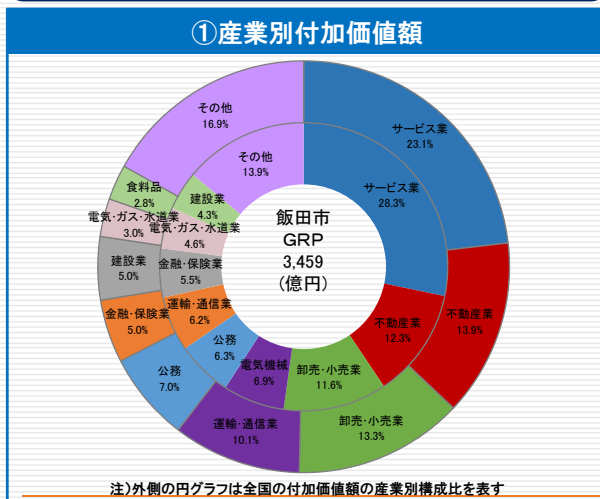
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

飯田市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、卸売・小売業である。上位3つの産業の割合は52.2%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

飯田市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



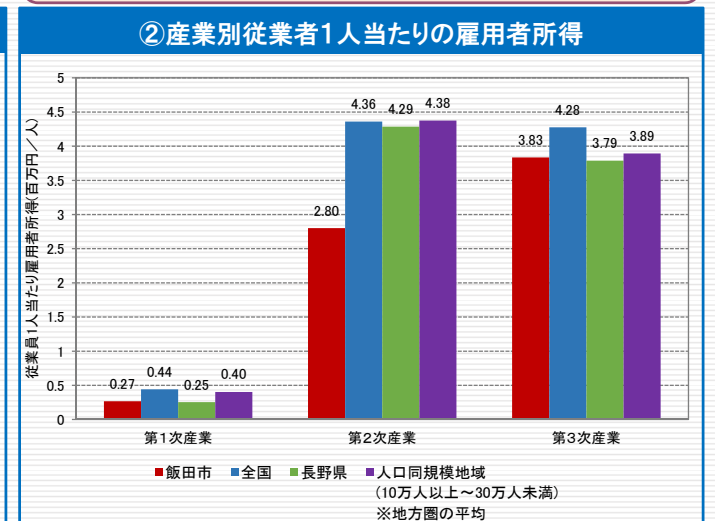
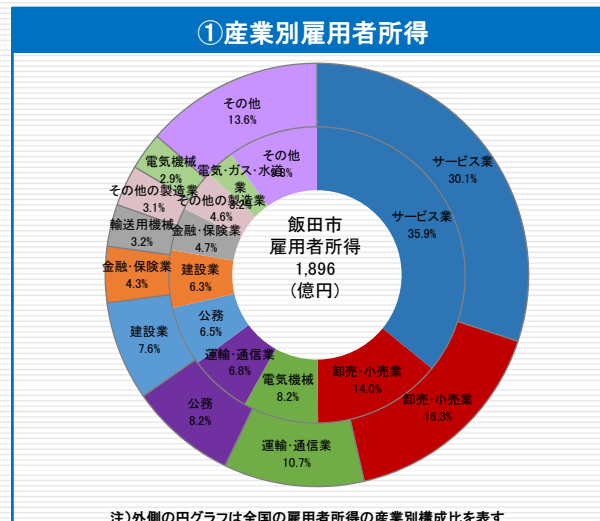
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業である。サービス業と卸売・小売業の割合は49.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

飯田市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると全ての産業で低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

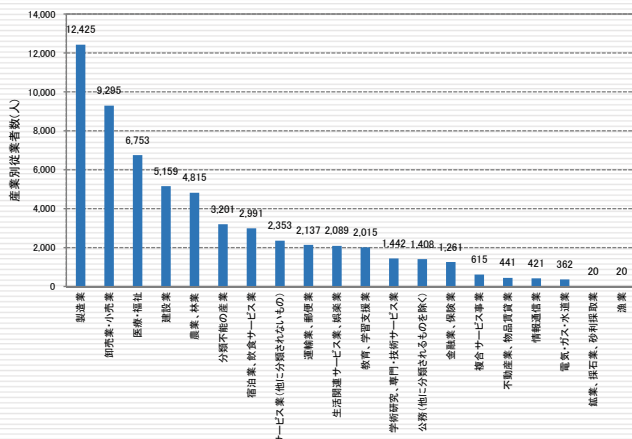
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

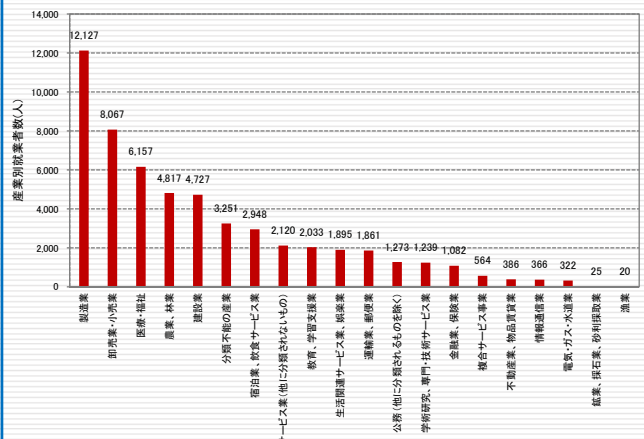
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

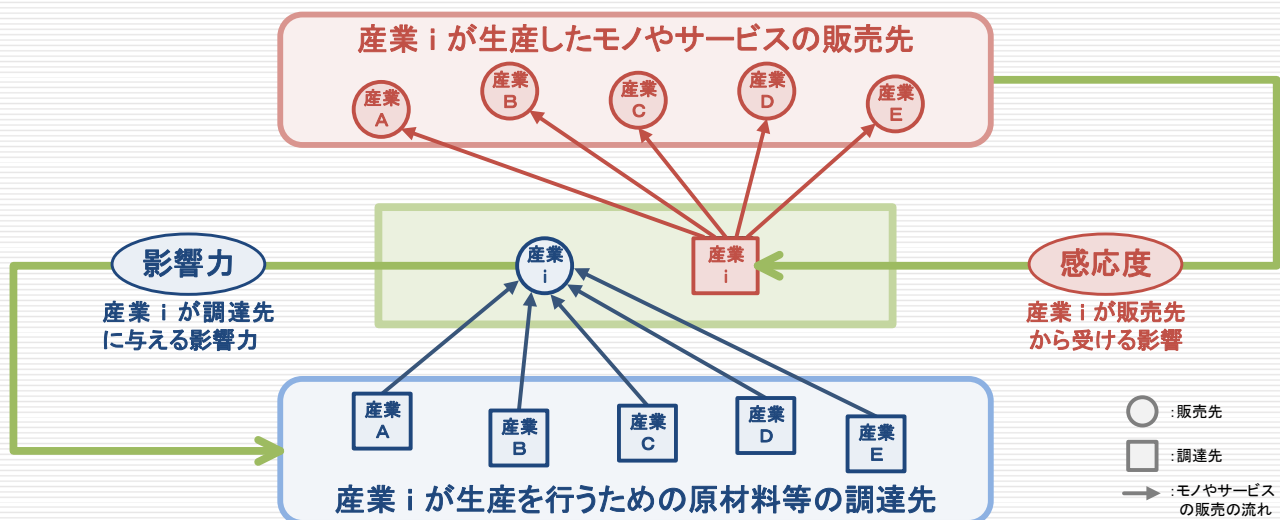


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

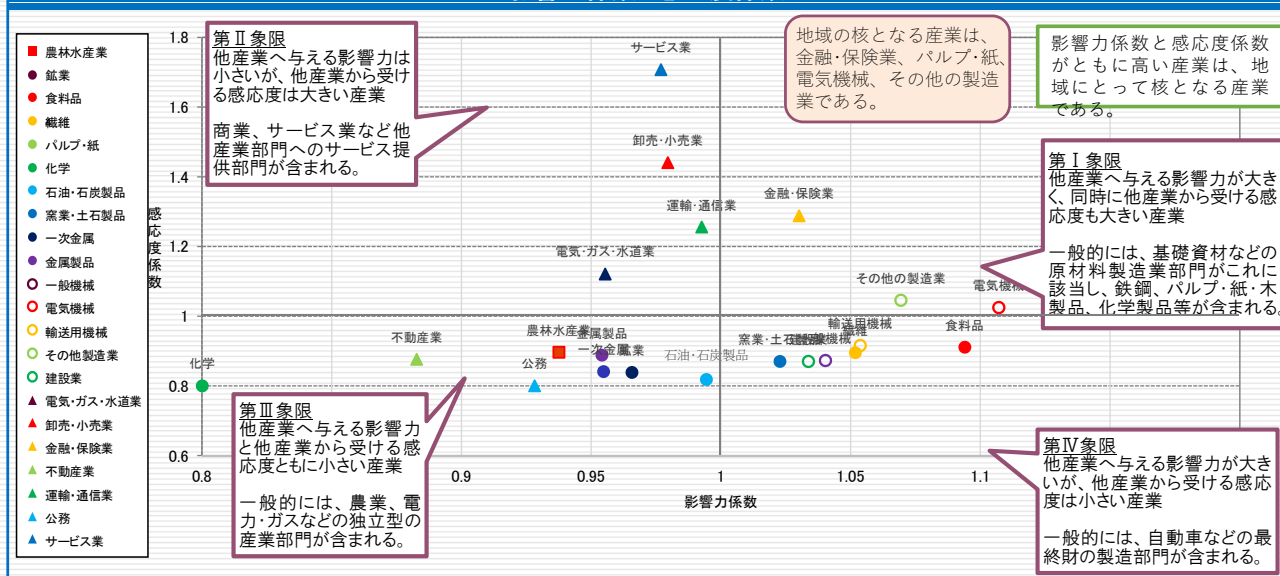


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

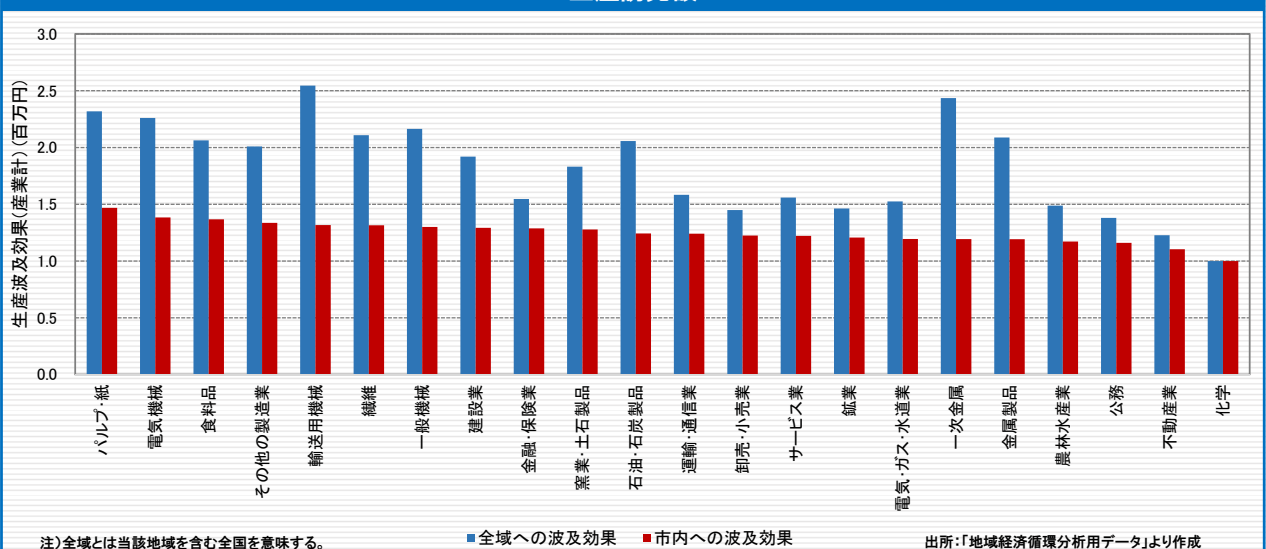
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、パルプ・紙、電気機械、食料品等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

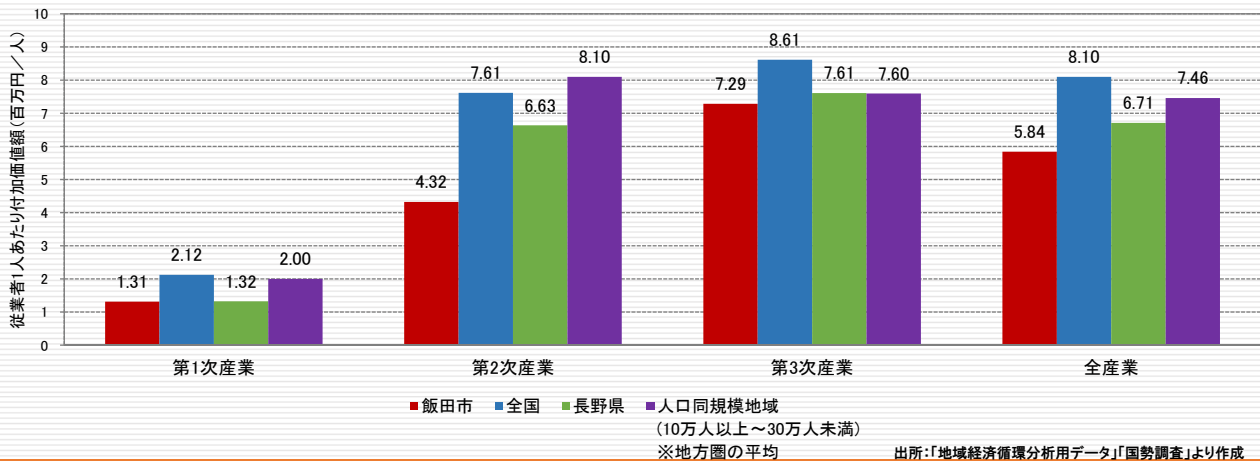
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

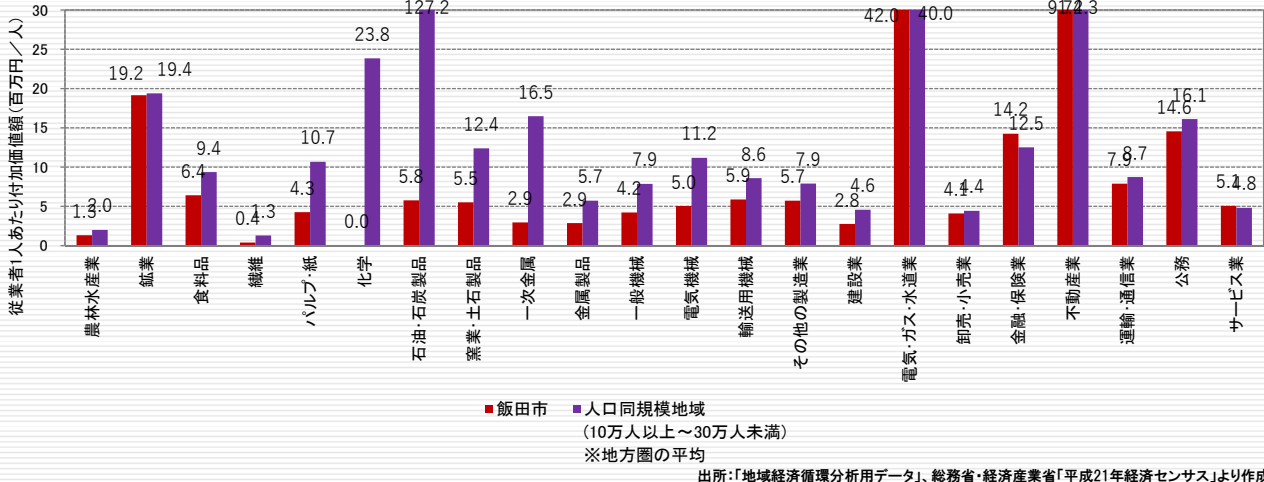
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については人口同規模地域と比較して高い産業がない。第3次産業については、電気・ガス・水道業、金融・保険業、不動産業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



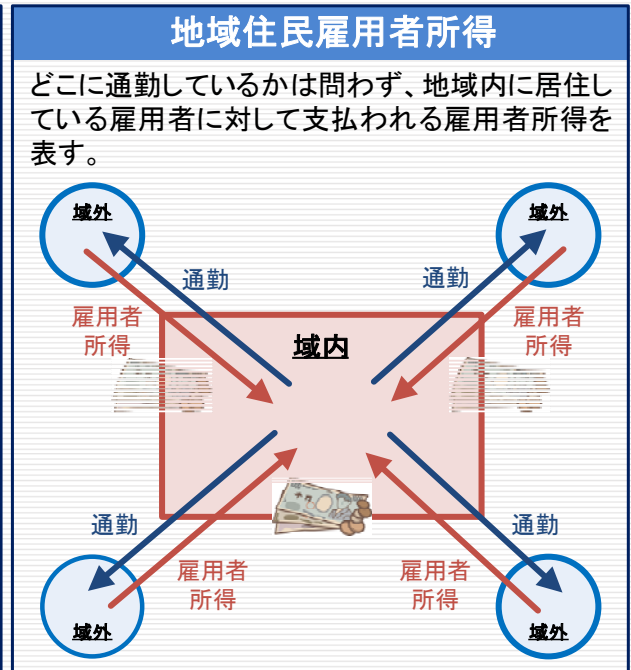
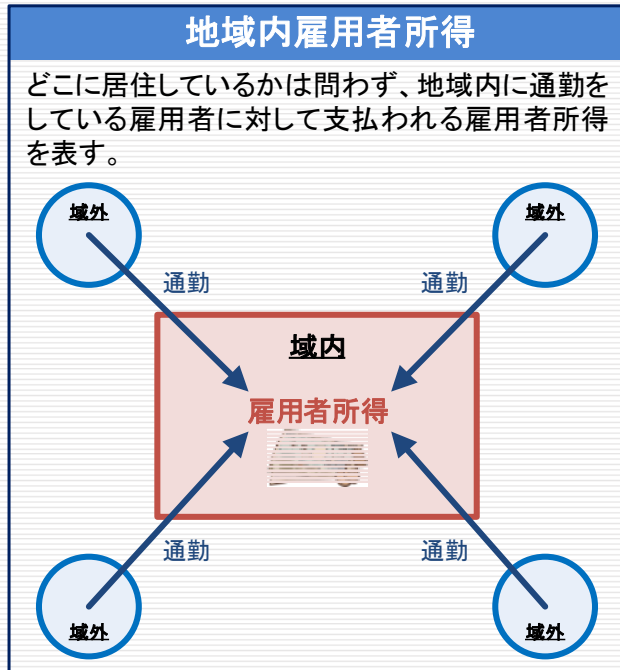
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

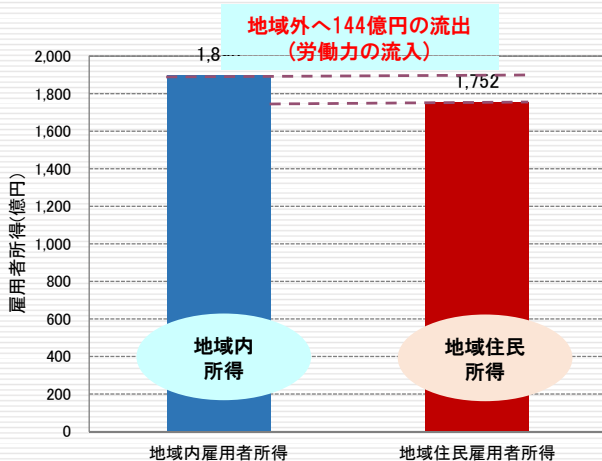
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

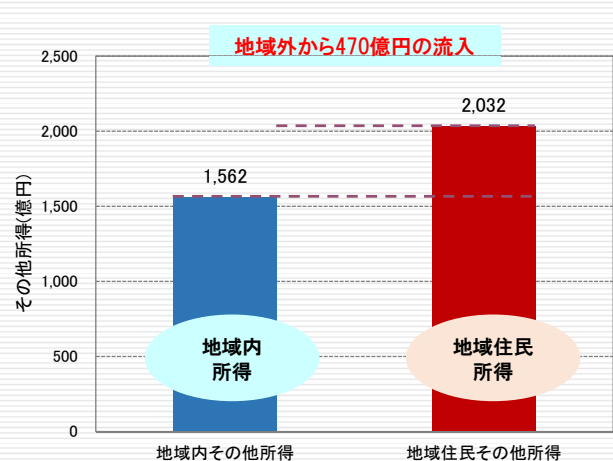
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも144億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも470億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

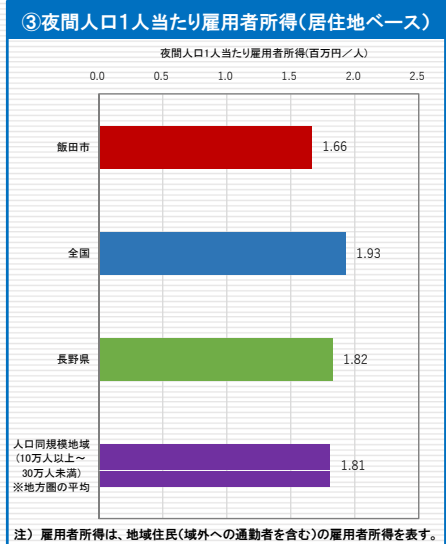
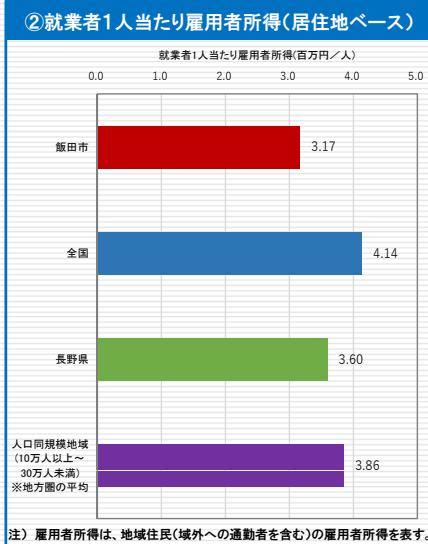
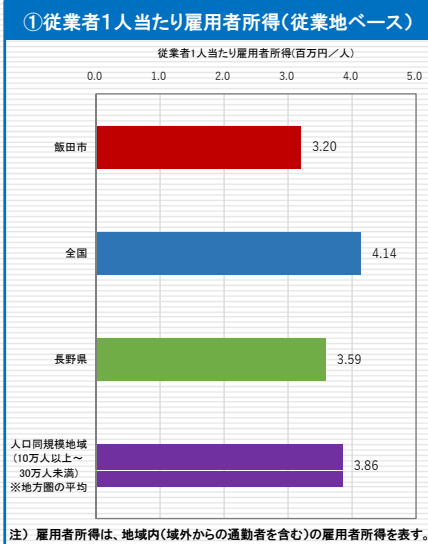
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

33

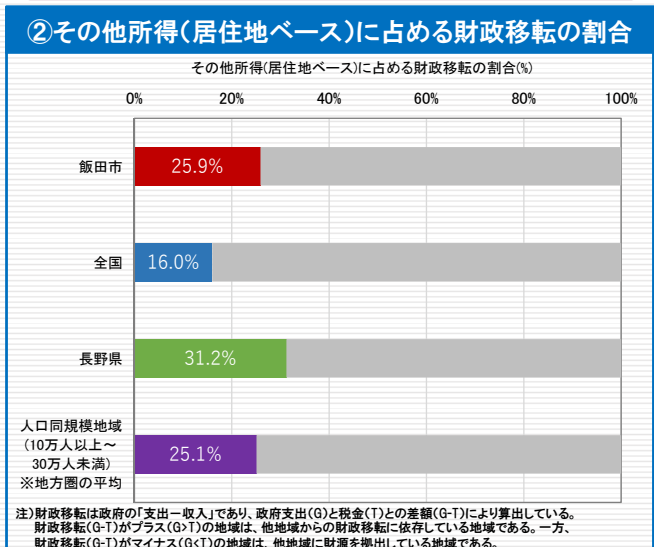
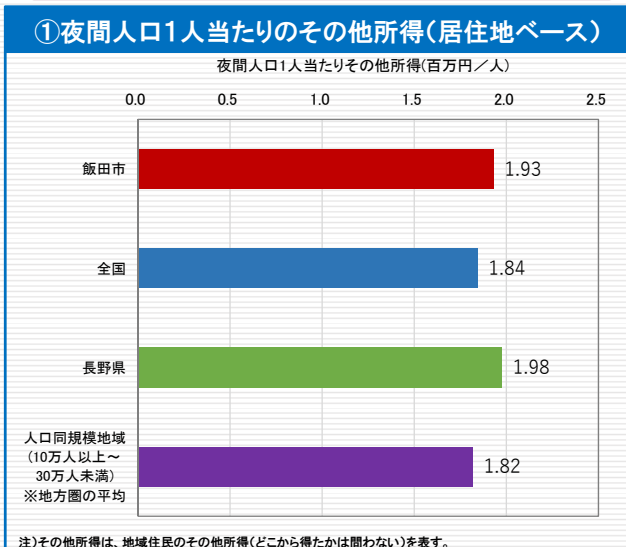
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

飯田市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

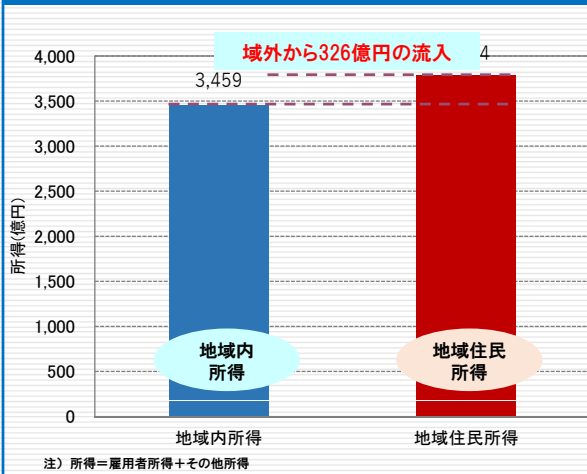
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

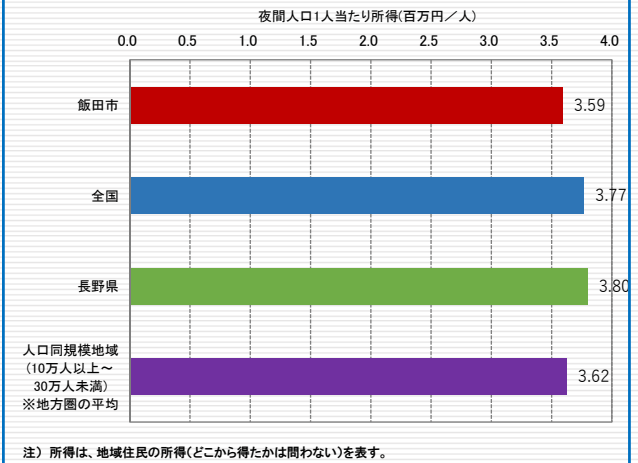
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも326億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

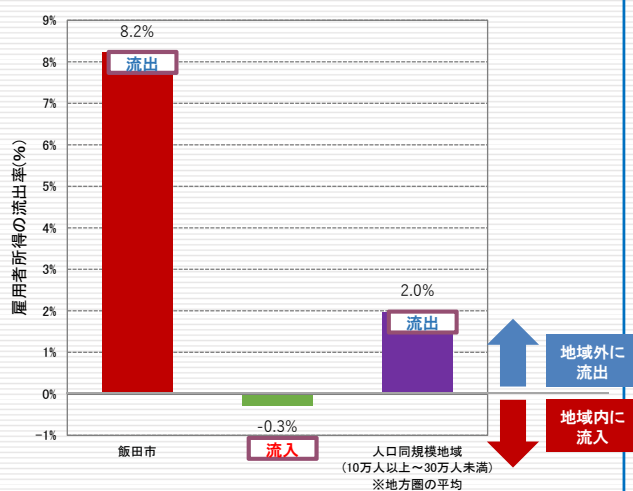
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

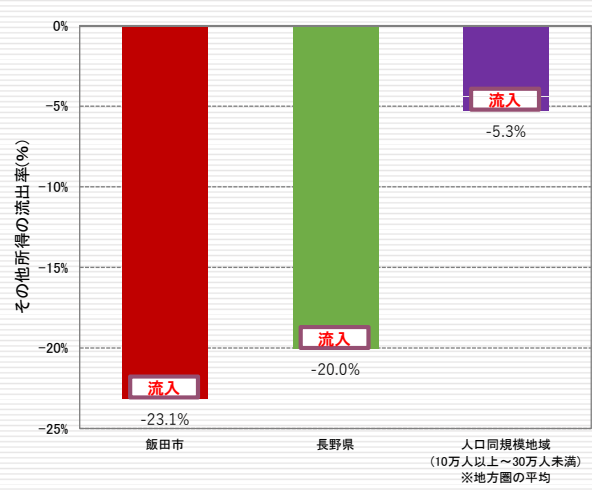
雇用者所得の流出率は8.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は-23.1%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

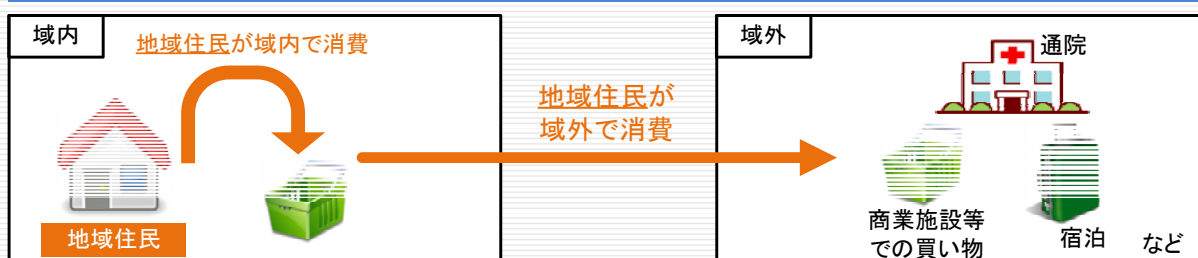
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



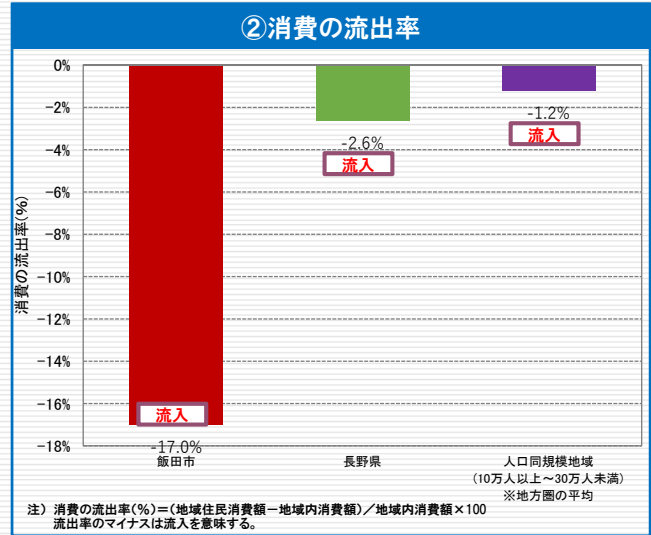
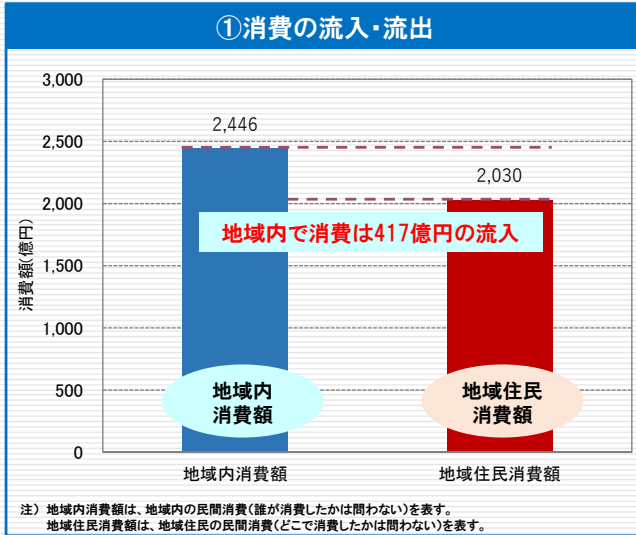
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも417億円多く、消費が流入している。

飯田市の消費の流出率は-17.0%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

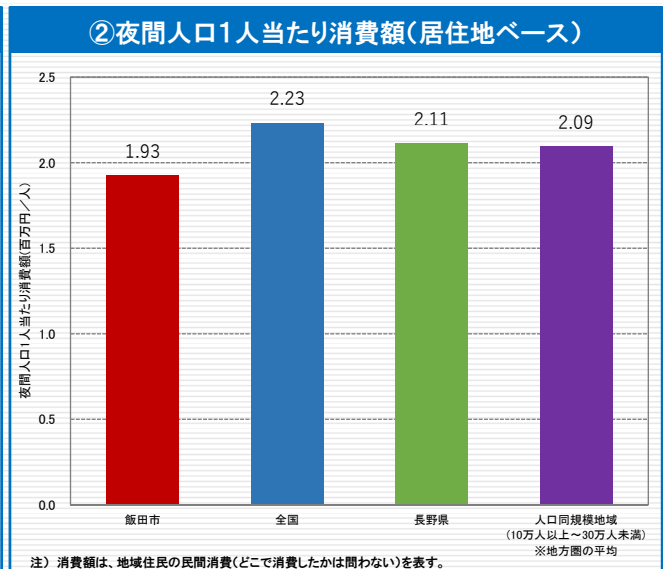
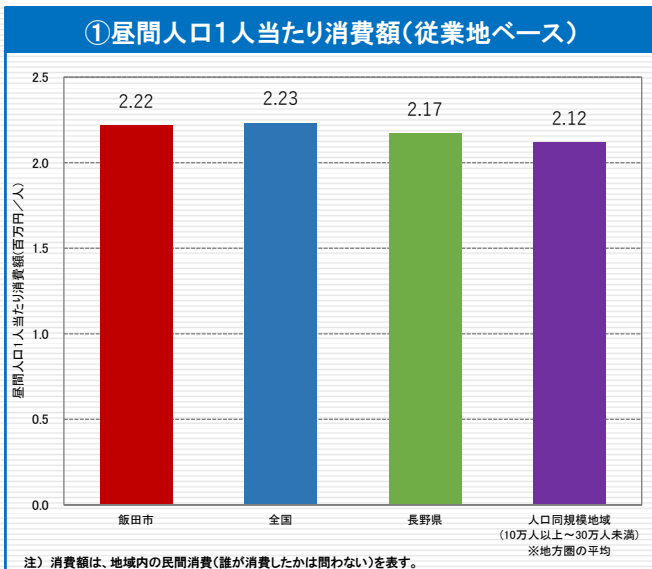
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

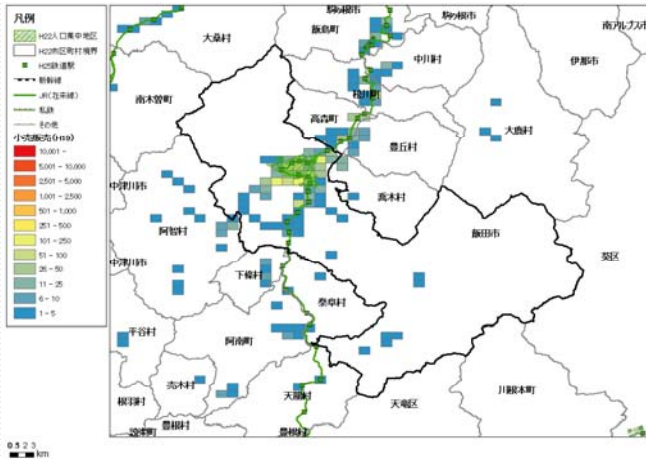
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

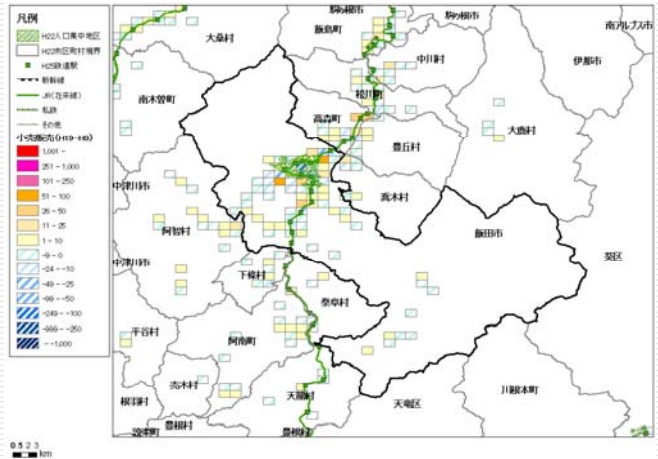
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の販売額が減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

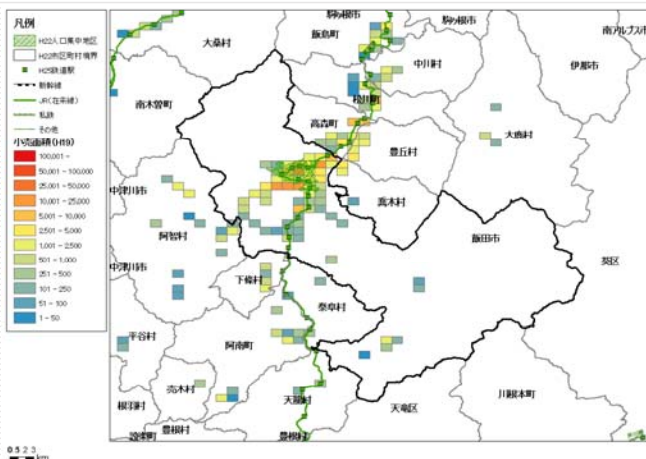
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

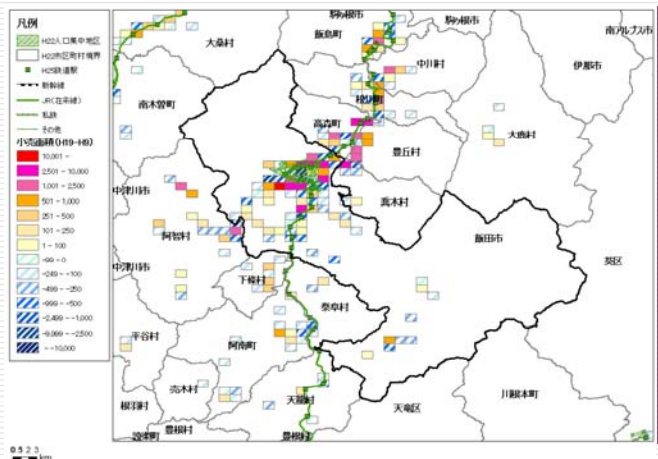
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に売場面積が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

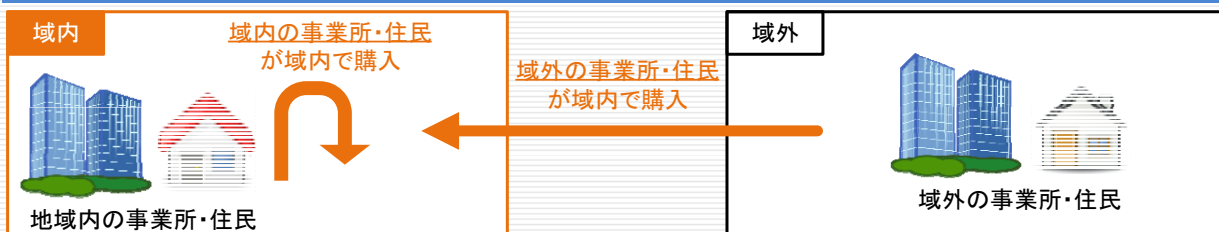
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

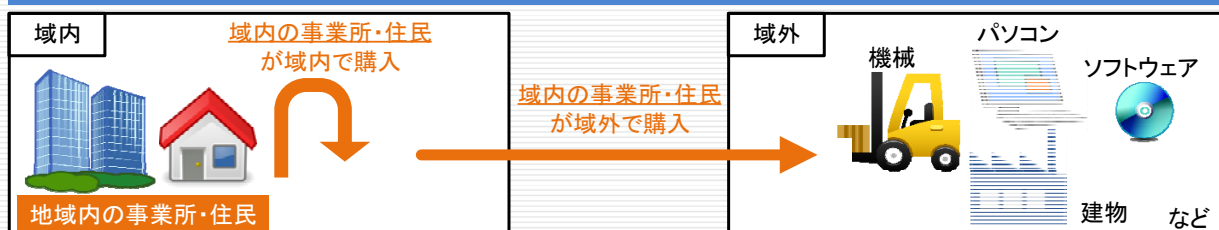
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

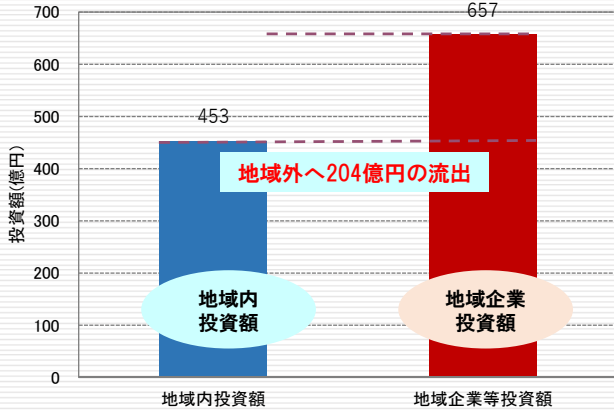
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも204億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

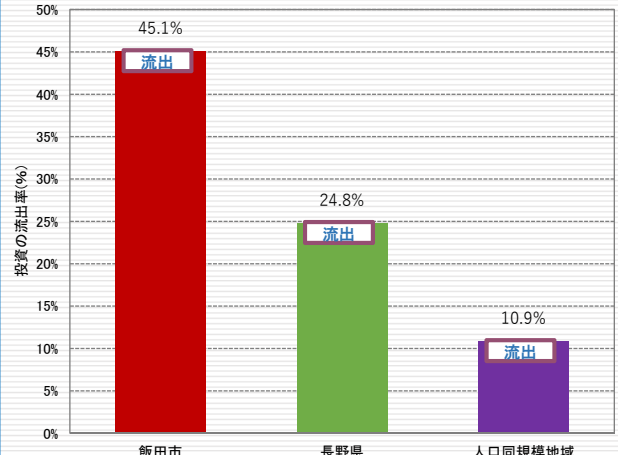
投資の流出率は45.1%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

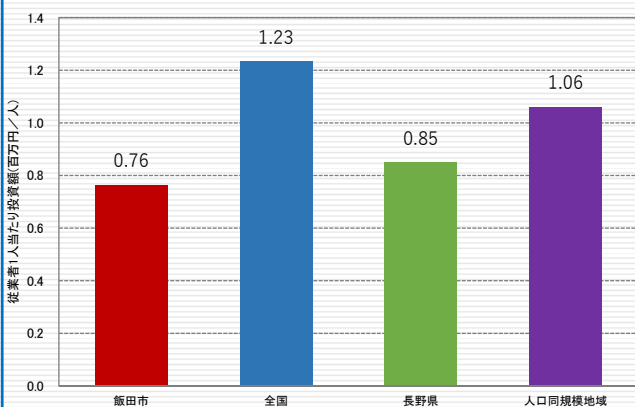
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

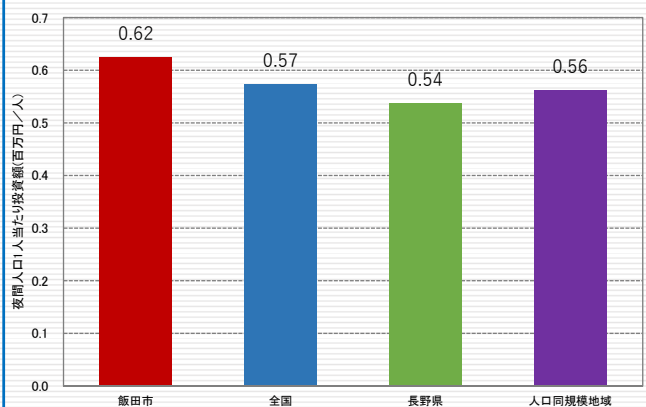
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

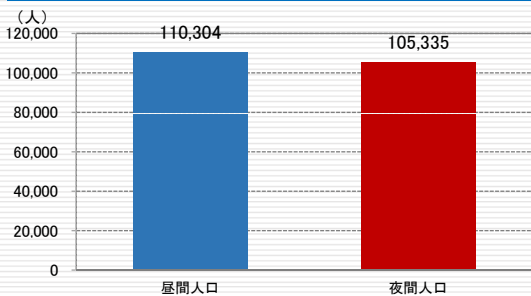


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

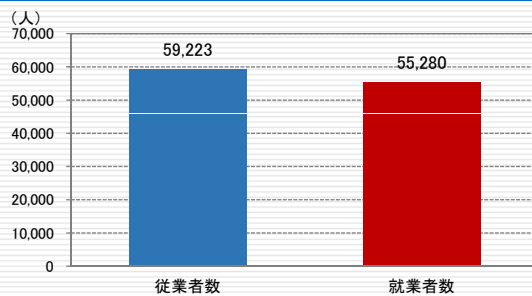
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

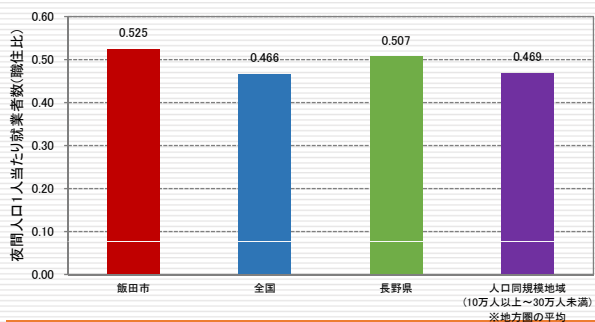
① 夜間人口・昼間人口



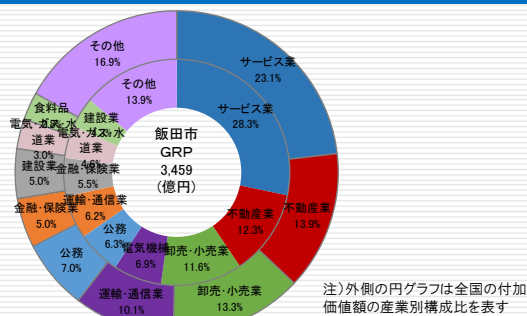
② 就業者数と従業者数



③ 職住比

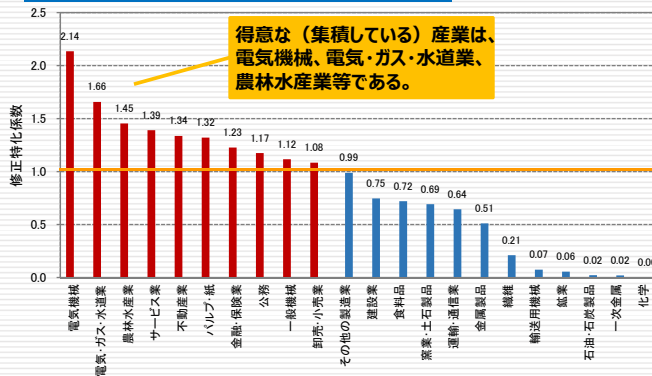


④ 付加価値のシェア

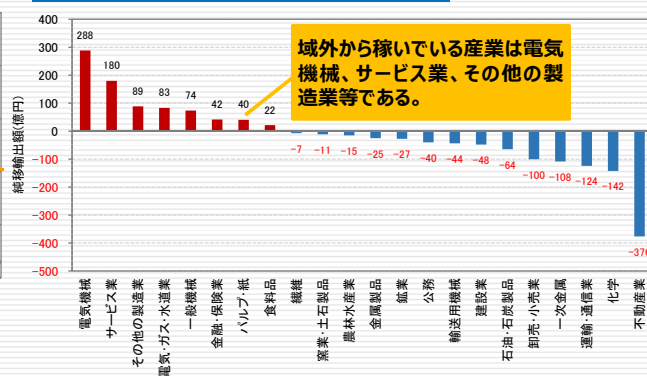


(1) 生産: 特化と生産性(飯田市)

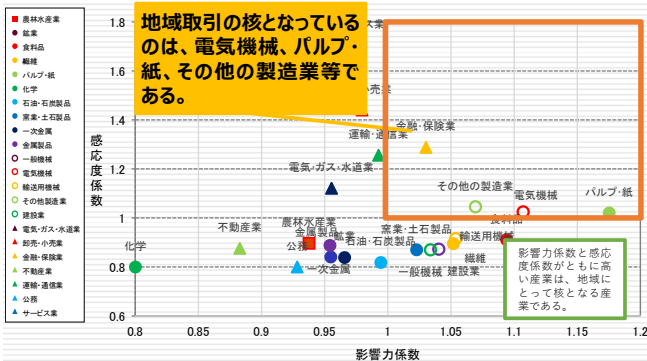
① 修正特化係数注(付加価値額ベース)



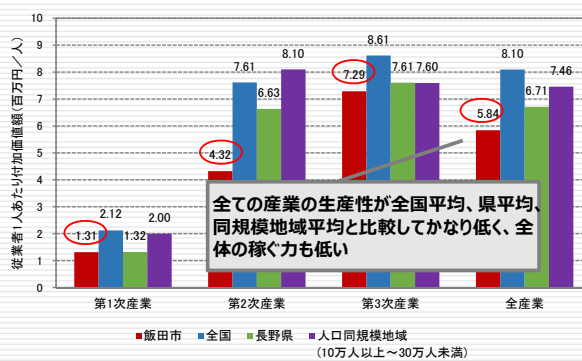
② 産業別の純移輸出額



③ 影響力係数・感応度係数

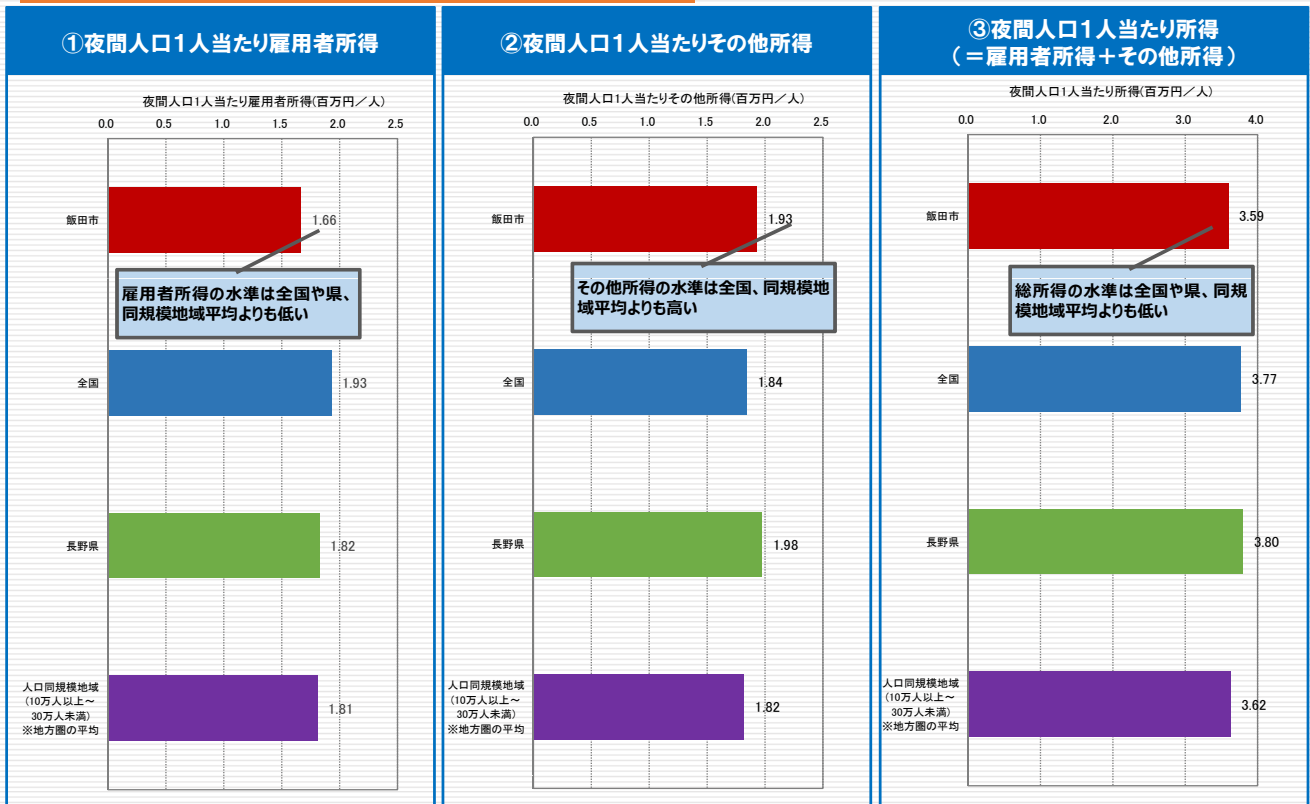


④ 産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



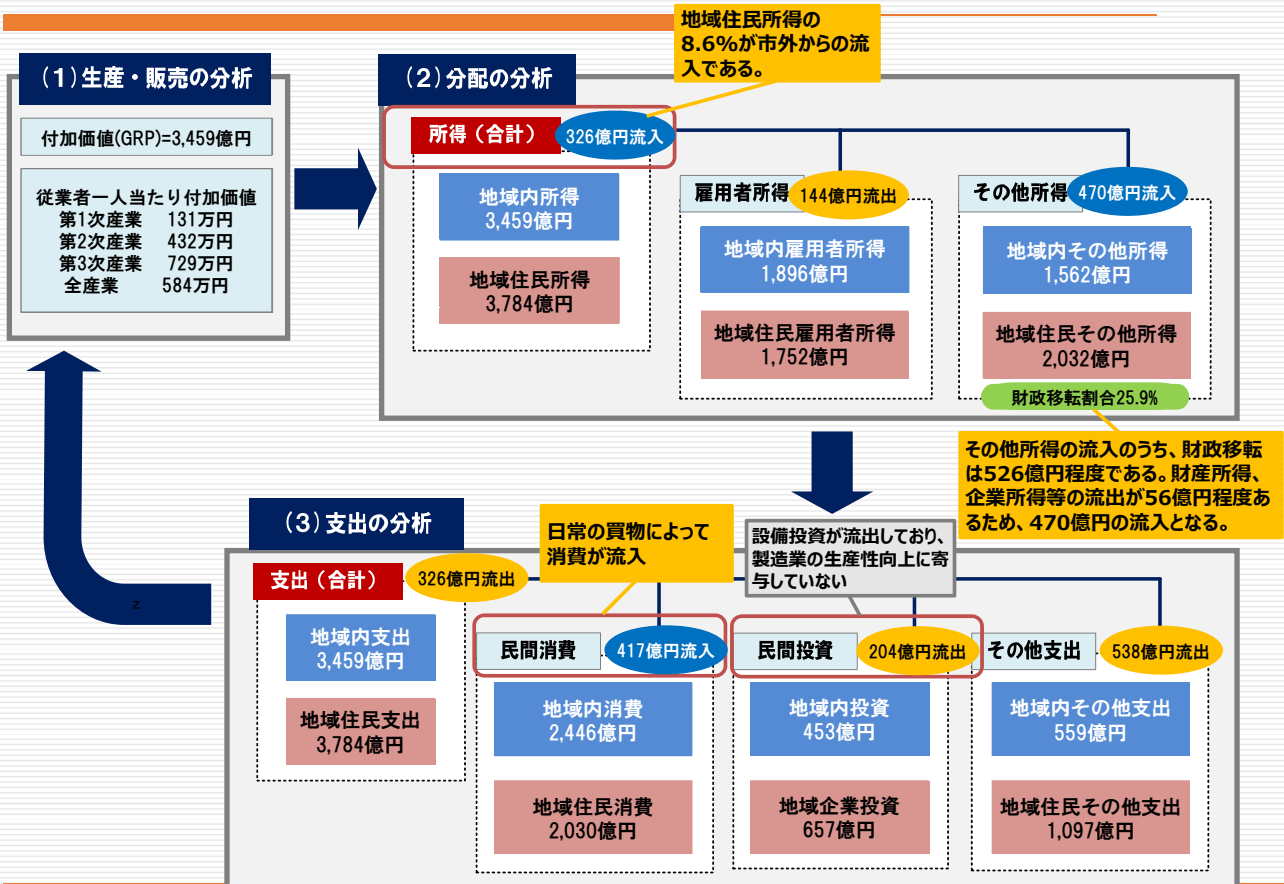
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものを

(2)分配:住民1人当たり所得(飯田市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(飯田市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

飯田市は製造業とサービス業が中心である。製造業では、多摩川精機、夏目光学等、優良な企業が立地しており、電気機械、食料品製造業の集積が目立つ。第3次産業では昼間人口が多いため飲食店、高齢化が進展しているため老人福祉・介護事業の事業所が多い。しかしながら、労働生産性は第2次産業、第3次産業ともに低い水準である。

分配段階では、製造業の集積により域外からの通勤者が多いため雇用者所得が流出し、市外に本社を持つ事業所の所得移転により企業所得も流出しているため、所得水準が低くなっている。

支出段階では、売場面積が10,000㎡を超える大型小売店舗が計3店舗立地しており、日常消費が流入している。一方で、民間投資は流出しており、これが製造業のウェイトに比して第2次産業の生産性が高くない要因となっている。

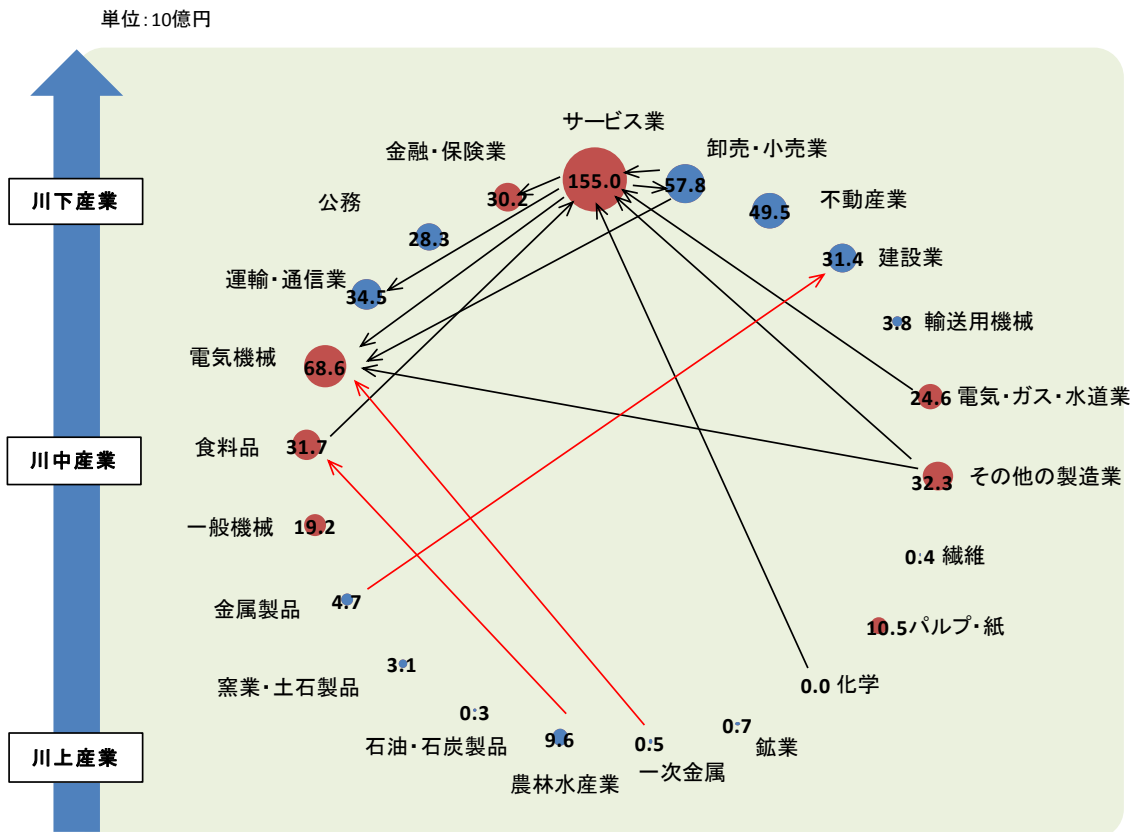
(2) 生産面

①産業間の取引構造：電気機械を頂点とするサプライチェーンが形成されている

飯田市における産業間の取引構造を見ると、域外から所得を稼いでいる電気機械は、比較的川下に近い産業であり、その他製造業や一次金属等、他の川中、川上産業から財・サービスを調達していることから、電気機械を頂点とするサプライチェーンが形成されている。

また、同じく域外から所得を稼いでいる食料品産業は、農林水産業から財・サービスを調達して生産活動を行い、サービス業に生産財を販売しており、6次産業のサプライチェーンが形成されている。

以上より、産業間の取引は比較的盛んに行なわれている地域と言える。



- 純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業間取引構造 (飯田市)

②産業構造：第2次産業のウェイトがやや強い

飯田市の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業 1.9%、第2次産業 23.3%、第3次産業 74.8%であり、全国平均とほぼ同じ構成比となっているが、従業者の特化係数は第2産業が 1.26 と全国を上回っている。

付加価値額割合を産業別に比較すると、第2次産業では食料品、電気機械、その他製造業、第3次産業では電気・ガス・水道業、サービス業の付加価値額割合が全国よりも高くなっている。

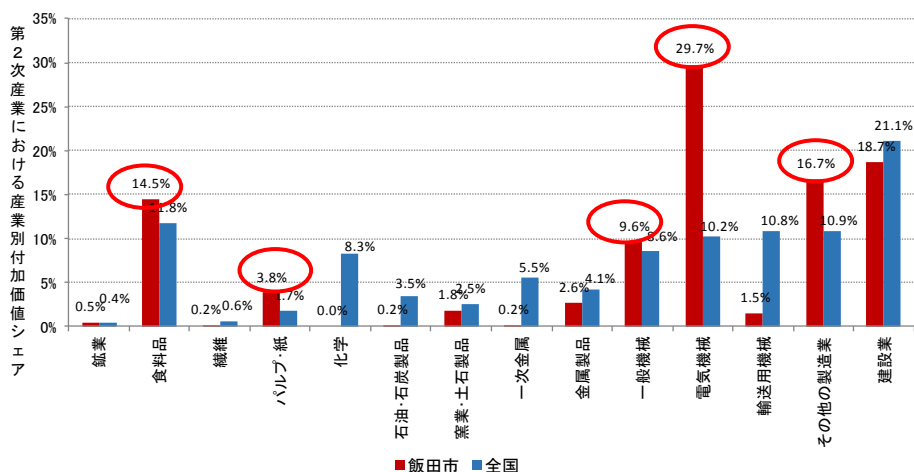
③第1次産業：果樹類を中心とした農業と豊富な森林資源を活かした林業が盛ん

第1次産業の内訳を飯田市の付加価値額で見ると、第1次産業のうち農業の割合が72.7%とほとんどを占める。飯田市の農業は、果樹類が占めるウェイトが販売額、経営体数ともに高い。また、飯田市の林野率は84%で県の平均値を上回っており、他地域に比べ森林資源が豊富であることから、林業の割合も27.3%と全国平均を2倍以上上回っており、林業の素材生産量¹は16,722 m³と県内市町村の中で4番目に多く、林業が盛んな地域と言える。

④第2次産業：優良企業が多く立地するが生産性が低い

飯田市には多摩川精機、夏目光学等、優良な企業が立地しているが、第2次産業の労働生産性は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

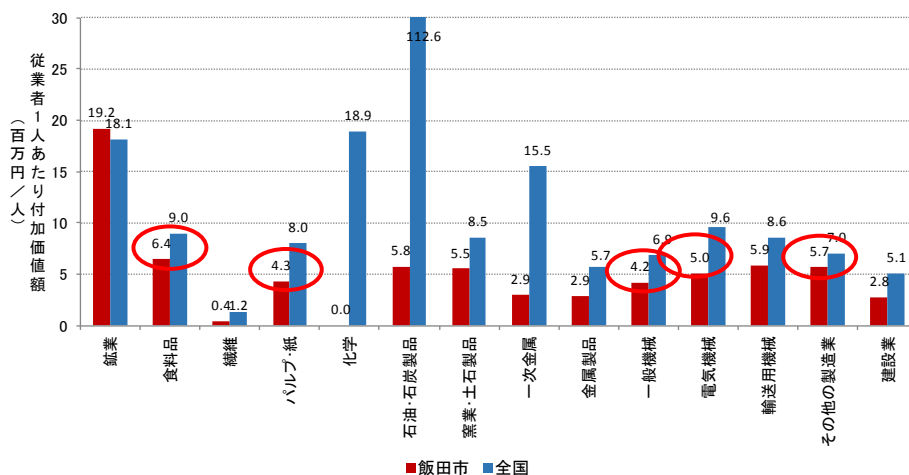
第2次産業のうち、電気機械、一般機械、食料品、その他の製造業等、付加価値額の割合の高い産業は規模が小さい零細事業所が多く含まれるため、労働生産性は全国の水準を下回っており、第2次産業全体の労働生産性を低い水準となっている。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（飯田市、全国）

¹ 素材生産量とは、地域内の林野から伐採され、製材など用材に供される丸太の材積である。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性（飯田市、全国）

i) 電気機械

電気機械では、半導体工場はきれいな水や空気が得られることを条件として製造場所を求める傾向があることから、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業の割合が多い。

多摩川精機株式会社、株式会社スタンレー伊那製作所等、100 名以上の従業員が抱える事業所も立地しているが労働生産性が低くなっている。

ii) 食料品

食料品製造業においては、こうや豆腐、漬物の生産が盛んな飯田市では、その他の食料品製造業、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業のウェイトが高くなっているが、いずれの産業も生産性は低い水準である。

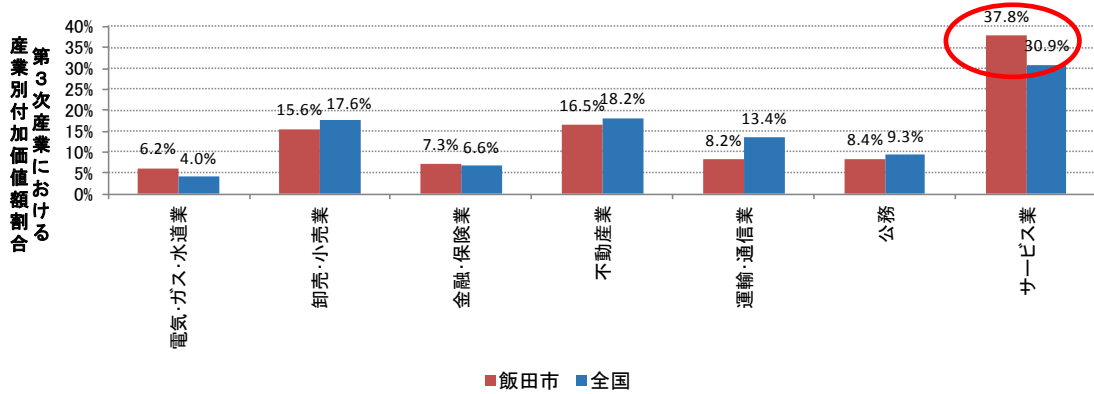
iii) その他の製造業

その他の製造業においては、シチズンの工場が立地している影響で、時計・同部分品製造業が事業所数のウェイトが高くなっている。他に、牛皮の加工で有名な飯田市においては、なめし革製造業の従業員割合が全国を大きく上回っている。

⑤ 3 次産業：福祉・飲食関連のサービス業の生産性が課題

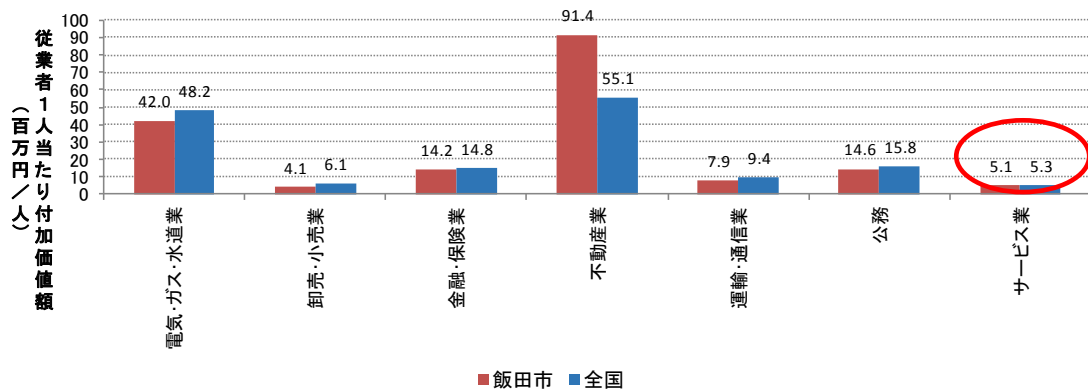
飯田市の第 3 次産業の労働生産性は全国と比較して低い水準である。第 3 次産業のうち、付加価値額の割合の高い産業を見ると、最も割合が大きいサービス産業は全国よりも低い水

準である。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (飯田市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (飯田市、全国)

i) サービス業

サービス業は、老人福祉・介護事業、飲食店の割合が多い。飯田市の高齢化率は2010年時点で28.2%と高いため、他地域よりも老人福祉・介護事業の事業所の割合が多いと考えられる。また、飯田市は夜間人口より昼間人口の方が多くことから、飲食店の事業所が集積していると考えられる。どちらの産業も労働生産性が低いため、第3次産業全体の生産性を押し下げている。

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

市内産業の労働生産性が低く、一部の就業者は市外から通勤しているため、雇用者所得は域外に流出しており、夜間人口一人当たり雇用者所得は低い。

市外から通勤している従業者1人当たり雇用者所得を推計すると、約365万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得の317万円/人を上回っている。すなわち、域外からの通勤者が、飯田市に居住する就業者が受け取る以上の所得を持ち帰っていると言える。

②その他所得

その他所得は、財政移転による526億円の流入があるものの、民間の所得移転による流出額が56億円と非常に大きい。飯田市には三菱電機株式会社や旭松食品株式会社等、市外に本社を持つ事業が立地しており、企業の所得移転により所得が流出していると考えられる。

上記①②より、飯田市の夜間人口一人当たり所得は生産性の低さに起因する雇用者所得の低さ、及び民間所得の移転によって非常に低い水準となっている。

(4) 支出面

①日常の消費

飯田市内には、イオン飯田アップルロード店の他、売場面積が10,000㎡を超える大型小売店舗が計3店舗立地しており、市民が当該地域内で買物をする割合を示す地元滞留率も90.1%（県内199旧市町村中4位）と高いことから、日常消費は流入していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

飯田市は観光資源が少なくないが、夜間人口1人当たり観光入込客数、観光入込客数当たりの観光消費額が県内他地域と比較して低い水準であることから、観光等に伴う非日常の消費が流入しているとは言い難い状況である。

上記①②より、飯田市の民間消費は417億円流入している。

③投資

飯田市の民間投資は538億円流出している。飯田市は第2次産業の生産性が低く、第2次産業の稼ぐ力が弱いため、域外から設備投資を呼び込めていない。その結果、第2次産業の生産性が伸び悩んでいる状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、飯田市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 飯田市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

飯田市には多摩川精機、夏目光学等、優良な第2次産業の企業が多数立地し、域外から所得を稼いでいる。産業間の取引も盛んで、電気機械、一般機械を頂点とするサプライチェーンを形成できている。

また、農林水産業では果樹類の生産地としても有名で、特化係数も高く、市内の食料品への販路も形成されている。加えて、豊富な森林資源を活かした林産業が盛んである点も長所と言える。

2) 短所

生産面では、第2次、第3次産業の生産性が低く、地場産業が集積しているメリットを活かし切れていない。

支出面では、生産性の低さに起因して投資が域外に流出しており、第2次産業が成長しにくい循環構造となっている。また、消費面では、日常の買物需要は地域の小売店で賄っているが、非日常の観光消費の呼び込みが県内では低い水準にある。

3) 対策の方向性

飯田市の長所である製造業の集積を活かしつつ、域外販路の開拓支援、6次産業化の促進を通じて、域外から所得を稼ぐ仕組みを強化する。

①電機関連産業の多角化支援

付加価値を最も多く産んでいる電気機械の集積を強みと言える一方で、伝統的な産業分

野では、生活スタイルの変化から需要の減少が見られ、新たな連携や取り組みの検討が必要となっている。

そこで、技術やノウハウの蓄積があるが、市外の大企業の2次・3次サプライヤーとして機能している中小企業の連携と新たな技術開発・製品開発を支援し、飯田市全体として販路拡大・事業多角化を後押ししていくことが考えられる。

② 6次産業化の促進

市内では、農林水産業から食料品、食料品からサービス業へと繋がる販路が形成されている。この販路を更に強化して2次産業・3次産業との連携による6次産業化を図るとともに、買物、観光等による域内への消費の流入を活用し、地場製品の消費拡大を目指す。

このとき、第2次・3次産業においては地元資本による高付加価値な土産物、食品加工や、宿泊施設、飲食店等との連携を図ることにより、域内の2次産業、3次産業などの他産業に投資需要を創出するとともに、域外からの所得流入が増加することが期待される。

③ 豊富な森林資源を活かしたエネルギー産業の振興

「飯田市バイオマスタウン構想」でも示されているとおり、木質バイオマスへの活用によって森林資源の有効活用を図る。

具体的には、市内で高齢者の集住化を図りつつ、そこに木質バイオマスによる再生可能エネルギーを導入することにより、地域のエネルギー自給を図ることで、中心市街地の活性化にも繋がる。

